

## 令和4年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

## 1 事業の成果

本年度の重点項目は①ガバナンス・事務局の強化を行うことにより、②ネットワークが強化され、③アドボカシー活動により社会を変化させていくこと、の3点であった。

②について更に記載すると、当団体の自主事業である HAPIC（Happiness Idea Conference）の過去3回の成果・課題を役職員らで振り返り、第4回目の実施に向けた企画・予算・戦略の議論を重ねた。現在この HAPIC に対する助成金は1件獲得しており、引き続き助成金申請、協賛営業等を含め、グローバルな社会課題に取り組む様々なセクター・アクターが集う機会の実現に向け進めて行く。また、NGOの組織強化事業では、政府機関、国際機関、企業の参加も得たワーキンググループ活動が展開され、その会議回数は52回にのぼり、対外イベント・研修等参加人数は1514人、958組織を数え、ワーキンググループによる報告書・提言書等発行数は7、と各グループの自主的な取り組みが進んだ。加え、当団体の正会員を中心として会員限定企画は実績8回を数え、結果、新規入会正会員数は9、協力会員は4にのぼった。この会員数の増加は、約60回もの入会勧誘アプローチや総会、ウェブ等をとおした新会員紹介、アンケートによるニーズヒアリングなど当団体のコミュニケーションを重視した活動の成果と考える。一方、企業会員数は30から23と減少している点は課題であるが、当団体の他会員制度をベースとしつつ、企業会員向けの制度、会員メリットや会費テーブルなどの戦略をプロボノの企業と共に検討している。自治体連携事業においては、自治体や団体訪問は目標数40件であったところ、実績は62件となり、相談件数や仲介はいずれも目標数を超えた取り組みとなった。（相談実績231件、中間実績82件）③においては、ウェブサイトの構築・運用のほか、メルマガ配信やウイクリーコラムの掲載、研究誌「THINK Lobby ジャーナル」の創刊、論文データベース「J-STAGE」へ掲載も実現。本活動におけるシンボルとなる主な事業は、「アジア民主主義プロジェクト」と「企業の社会的公正プロジェクト」、「G7 市民社会コアリション2023をつうじた日本 C7 体制の確立」であろう。前半のイベントには [REDACTED] を招き、後半の事業では C7 ドイツからの引継ぎ、政府関係者および海外ネットワークとの調整・連携を牽引した。これらの活動において、日本国内外を問わず多くの専門家・他団体・ネットワークと協働して進めており、ネットワーク組織としての当団体の長が活かされたと言える。

これらの活動を支える①において、広報では、WEB サイトPV数が51970、17441UUに達するなど当団体とNGOの認知・理解の促進に貢献した。また、PR TIMESとの事業提携ではプレスリリーススキルなど会員NGOの広報力強化も促進した。組織運営においては、決裁権限の整備、新理事長体制における常任理事会の機能強化、中長期戦略の振り返りや変化する国際協力環境に基づく戦略の見直し、職員の基礎スキルおよびコアスキル強化研修、事務局マネジメント能力の強化、会計運用に対するシステムのシンプル化、可視化、人事ポリシー案の改訂と評価報酬制度案の設計など、経理問題発生後における

組織改善ならびに組織強化を念頭に取り組みを進めている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 117,246 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
政策提言・啓発活動事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外務省/JICA 等への提言</li> <li>・C7</li> <li>・各国ネットワーク NGOとの連携</li> <li>・シンクタンク機能「THINK Lobby」</li> </ul>	年間	東京、海外、オンライン	11人	市民、NGO	5000人	46,894
連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HAPIC 企画の策定</li> <li>・NPO/NGO や企業らのネットワーク構築</li> <li>・政府、企業、自治体、労働組合、NGO連携の場の創出</li> </ul>	・年間	東京、オンライン	4人	自治体、企業、労働組、NGO、市民	1000人	13,441
NGO の組織強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NGO 活動の活性化</li> <li>・NGO 活動の質の向上、安全管理体制の強化</li> <li>・ワーキンググループ活動の活性化</li> <li>・事務局業務による側面支援</li> </ul>	年間	東京、オンライン	5人	市民、NGO	300人	21,171
広報・マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信</li> <li>・広報力強化</li> <li>・団体とNGOの認知・理解の促進</li> </ul>	年間	東京、オンライン	2人	市民、NGO	70000人	4,492
組織強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局体制の充実化、強化</li> <li>・財務管理体制建て直し推進継続</li> </ul>	年間	東京	3人	職員、NGO	20人	24,687

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
該当なし					

## 令和4年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人国際協力エヌジーオーセンター

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		
	正会員受取会費	7,584,000	
	賛助会員受取会費	5,122,500	12,706,500
2	受取寄附金		
	受取寄附金	2,231,103	2,231,103
3	受取助成金等		
	受取助成金	59,265,383	59,265,383
4	事業収益		
	受託事業収益	38,453,965	
	自主事業収益		
	物品販売収益	787,925	
	セミナー収益	456,000	
	講師収益	425,720	
	受取手数料	500,000	
	周旋収益	1,831,195	42,454,805
5	その他の収益		
	受取利息	731	
	為替差益(事業)	226,500	
	雑収益	473,386	700,617
	経常収益計		117,358,408
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		
	給料手当(事業)	31,633,177	
	法定福利費(事業)	4,753,575	
	退職給付費用(事業)	867,478	
	福利厚生費(事業)	247,250	
	人件費計		37,501,480
	(2) その他経費		
	業務委託費(事業)	31,613,222	
	支払リース料(事業)	128,380	
	諸謝金(事業)	5,256,469	
	印刷製本費(事業)	1,224,108	
	会議費(事業)	333,023	
	旅費交通費(事業)	6,465,635	
	通信運搬費(事業)	868,901	
	消耗品費(事業)	259,930	
	水道光熱費(事業)	240,116	
	地代家賃(事業)	3,471,107	
	支払手数料(事業)	2,101,480	
	保険料(事業)	32,680	
	諸会費(事業)	225,329	
	租税公課(事業)	87,800	
	研修費(事業)	2,366,931	
	広告費(事業)	221,553	
	イベント費(事業)	29,600	
	為替差損(事業)	57,113	
	交際費(事業)	74,238	
	その他経費計		55,057,615
	事業費計		92,559,095
2	管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬	100,000	
	給料手当	12,920,594	
	退職給付費用	354,322	
	法定福利費	1,941,599	
	福利厚生費	82,674	
	人件費計		15,399,189
	(2) その他経費		
	業務委託費	4,088,839	
	会議費	27,307	
	旅費交通費	149,328	
	通信運搬費	200,377	
	消耗品費	122,804	
	水道光熱費	98,076	
	地代家賃	1,417,777	
	交際費	11,000	
	支払手数料	654,356	
	保険料	8,350	
	諸会費	136,000	
	支払リース料	52,436	
	租税公課	2,187,960	
	研修費	133,940	
	その他経費計		9,288,550
	管理費計		24,687,739
	経常費用計		117,246,834
	当期経常増減額(A)-(B)・・・①		111,574
(C)	経常外収益		
	過年度損益修正益	20,000	20,000
	経常外収益計		20,000
(D)	経常外費用		
	過年度損益修正損	27,500	27,500
	雑損失	50,000	50,000

経常外費用計		77,500
当期経常外増減額 [C]-[D] . . . ②		-57,500
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		54,074
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		70,000
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		70,039,354
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		70,023,428

## 令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人国際協力エヌジーオーセンター

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		
	(現金・預金)		
	当座預金	896,605	
	普通預金	76,384,711	77,281,316
	(売上債権)		
	未収金	20,170,040	20,170,040
	(棚卸資産)		
	棚卸資産	675,000	675,000
	(その他流動資産)		
	前払費用	412,787	412,787
	<b>流動資産合計・・・①</b>		<b>98,539,143</b>
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	建物	1,166,400	
	器具及び備品	3	
	減価償却累計額	-1,166,399	
	有形固定資産 計		4
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権	328,384	
	無形固定資産 計		328,384
	(3) 投資その他の資産		
	差入保証金	100,000	
	投資その他の資産 計		100,000
	<b>固定資産合計・・・②</b>		<b>428,388</b>
	<b>【A】資産合計①+②</b>		<b>98,967,531</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		
	未払金	2,160,783	
	預り金	5,608,920	
	前受金	15,240,000	
	未払い法人税等	70,000	
	未払消費税等	115,800	
	<b>流動負債合計・・・③</b>		<b>23,195,503</b>
2	固定負債		
	退職給付引当金	5,748,600	5,748,600
	<b>固定負債合計・・・④</b>		<b>5,748,600</b>
	<b>負債合計③+④</b>		<b>28,944,103</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額		70,039,354
	当期正味財産増減額		-15,926
	<b>正味財産合計</b>		<b>70,023,428</b>
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】</b>		<b>98,967,531</b>

## 令和4年度 計算書類の注記 事業報告用

特定非営利活動法人国際協力エヌジーオーセンター

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)に拠っています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定額法  
②無形固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上。なお、退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合支給額を基礎として計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	メンバーシップ	連携促進	アドボカシー・シンクタンク	CSO能力強化	コミュニケーション	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>								
1. 受取会費	12,706,500					12,706,500		12,706,500
正会員	758,400					758,400		758,400
賛助会員	5,122,500					5,122,500		5,122,500
団体会員	2,972,500					2,972,500		2,972,500
企業会員	2,150,000					2,150,000		2,150,000
2. 受取寄附金	300,000					300,000	1,931,103	2,231,103
受取寄付金	300,000					300,000	1,931,103	2,231,103
3. 受取助成金等			55,215,383	3,700,000		58,915,383	350,000	59,265,383
■受取助成金			55,215,383	3,700,000		58,915,383	350,000	59,265,383
G7&C7運営費			17,695,400			17,695,400		17,695,400
国際連携/SDGs16			35,869,983			35,869,983		35,869,983
アジア民主主義 (庭野平和財団、連合「愛 のキャンパス」)			1,650,000			1,650,000		1,650,000
ワーキンググループ (立正佼成会)				3,700,000		3,700,000		3,700,000
管理(職業安定局)							350,000	350,000
■受取補助金								
4. 事業収益		13,668,064	1,498,490	22,433,220	3,278,836	40,878,610	1,576,195	42,454,805
■受託事業収益		13,448,064	897,120	21,255,665	2,853,116	38,453,965		38,453,965
企業連携(CSR)		8,092				8,092		8,092
自治体連携 (CLAIR)		12,119,972				12,119,972		12,119,972
労働組合連携		1,320,000				1,320,000		1,320,000
ODAアドボカ シー(JICA)			165,000			165,000		165,000
国際連携/SDG16			391,120			391,120		391,120
NGO調査(かめ のり財団)			341,000			341,000		341,000
NGO研修請負 (外務省)				8,922,935		8,922,935		8,922,935
アカウントビリ テイ (JQAN, JPF)				7,019,030		7,019,030		7,019,030
NGO安全管理対 策支援 (JaNISS)				363,700		363,700		363,700
NGOサポート ファンド(パナ ソニック)				4,950,000		4,950,000		4,950,000
NGO相談員(外 務省)					2,853,116	2,853,116		2,853,116
■自主事業収益		220,000	601,370	1,177,555	425,720	2,424,645	1,576,195	4,000,840
物品販売収益			601,370	186,555		787,925		787,925
セミナー収益				456,000		456,000		456,000
講師収益					425,720	425,720		425,720
受取手数料				500,000		500,000		500,000
周旋収益		220,000		35,000		255,000	1,576,195	1,831,195
5. その他収益		106	226,500			226,606	474,011	700,617
受取利息							731	731
為替差益			226,500			226,500		226,500
雑収益		106				106	473,280	473,386
経常収益計	13,006,500	13,668,170	56,940,373	26,133,220	3,278,836	113,027,099	4,331,309	117,358,408

II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当	4,900,915	8,465,216	7,574,141	7,574,141	3,118,764	31,633,177	12,920,594	44,553,711	
役員報酬							100,000	100,000	
退職給付費用	134,398	232,142	207,706	207,706	85,526	867,478	354,322	1,221,800	
福利厚生費		230,050	8,800	8,400		247,250	82,674	329,924	
法定福利費	736,470	1,272,083	1,138,180	1,138,180	468,662	4,753,575	1,941,599	6,695,174	
.....									
人件費計	5,771,783	10,199,491	8,928,827	8,928,427	3,672,952	37,501,480	15,399,189	51,900,669	
(2) その他経費									
支払助成金									
業務委託費	21,666	551,979	27,876,388	3,149,402	13,787	31,613,222	4,088,839	35,702,061	
諸謝金	55,000	161,200	2,289,767	2,680,502	70,000	5,256,469		5,256,469	
印刷製本費			1,216,718	7,230	160	1,224,108		1,224,108	
会議費		3,126	261,552	68,345		333,023	27,307	360,330	
旅費交通費	5,654	1,058,147	3,049,104	2,338,736	13,994	6,465,635	149,328	6,614,963	
通信運搬費	36,352	125,375	234,692	358,760	113,732	868,901	200,377	1,069,278	
消耗品費	13,343	31,971	138,262	67,863	8,491	259,930	122,804	382,734	
地代家賃	537,777	928,888	831,110	831,110	342,222	3,471,107	1,417,777	4,888,884	
水道光熱費	37,201	64,256	57,493	57,493	23,673	240,116	98,076	338,192	
支払リース料	19,890	34,355	30,739	30,739	12,657	128,380	52,436	180,816	
支払手数料	50,858	41,507	1,584,927	408,896	15,292	2,101,480	654,356	2,755,836	
保険料			16,230	16,450		32,680	8,350	41,030	
諸会費		110,000	89,338	25,991		225,329	136,000	361,329	
研修費		25,600	217,401	2,123,930		2,366,931	133,940	2,500,871	
交際費		36,299	1,880	36,059		74,238	11,000	85,238	
広告費	6,803			8,800	205,950	221,553		221,553	
イベント費		29,600				29,600		29,600	
租税公課	1,600	40,000	13,200	33,000		87,800	2,187,960	2,275,760	
為替差損			57,113			57,113		57,113	
雑費									
.....									
その他経費計	786,144	3,242,303	37,965,914	12,243,306	819,948	55,057,615	9,188,550	64,346,165	
経常費用計	6,557,927	13,441,794	46,894,741	21,171,733	4,492,900	92,559,095	24,687,739	117,246,834	
当期経常増減額	6,448,573	226,376	10,045,632	4,961,487	1,214,064	20,468,004	20,356,430	111,574	

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
-	-	-

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳  
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は70,023,428円ですが、そのうち12,681,834円は、下記のように使途が特定されています。  
 したがって使途が制約されていない正味財産は57,341,594円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	交付者	備考
メンバーシップ/HAPIC	0	300,000	300,000	0	真如苑	全額本事業の件費に使用した
アドボカシー/国際連携/SDG16	0	35,869,983	35,869,983	0	NED(National Endowment for Democracy)	全額本事業に使用した
アドボカシー/C7運営	0	17,695,400	17,695,400	0	OSF(オープンソサエティ財団)	契約が2022年4月1日～2023年9月30日までのため、助成決定金額29,495,400円のうち、11,800,000円を2023年度に繰り越した。前受助成金として貸借対照表に計上
アドボカシー/アジア民主主義	0	1,200,000	1,200,000	0	庭野平和財団	全額本事業に使用した
	0	450,000	450,000	0	連合 愛のキャンパ	全額本事業に使用した
CSO能力強化/NGO切磋琢磨応援Ⅲ	0	3,700,000	3,700,000	0	立正佼成会 一食平和基金	助成決定額4,000,000円のうち、3,700,000円をNGOワーキンググループに使用。300,000円は助成元に返金。
経営管理/業務全般	0	350,000	350,000	0	労働局 (雇用調整助成金)	全額該当する職員の件費に使用した(「特定求職者雇用開発助成金」による助成)
JANIC緊急救援準備金	12,682,276	108	550	12,681,834		JANIC緊急救援準備金運用規定に基づき国内外の災害および紛争時におけるJANICの緊急救援活動の事業資金として管理。原資は「国際協力NGO緊急救援合同委員会」の残金。当期増加額は、利息。当期減少額は残高証明書発行費。
合計						

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	1,166,400	0	0	1,166,400	1,166,399	1
器具備品	524,232	0	0	524,232	524,229	3
無形固定資産						
電話加入権	328,384	0	0	328,384	-	0
投資その他の資産						
差入保証金	100,000	0	0	100,000	-	100,000
合計	2,119,016	0	0	2,119,016	1,690,628	4

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
業務委託費(事業)	31,613,222	6,098,400	5,200,000
業務委託費(管理)	4,088,839	0	700,000
役員報酬(管理)	100,000	100,000	0
活動計算書計	35,702,061	6,198,400	5,900,000

(1)業務委託費(事業)

①役員との取引のうち、業務委託費(事業)は、役員に対し、アドボカシー・シンクタンク事業の業務委託費として6,098,400円の支払いをしました。



②役員との取引のうち、業務委託費（事業）は、役員が共同代表を務める合同会社に対し、CSO能力向上・ワーキンググループの業務委託費として700,000円の支払いをしました。

③役員との取引のうち、業務委託費（事業）は、役員が共同代表を務める団体に対し、C7コーディネーション事業経費として4,500,000円の支払いをしました。

業務委託費（事業）の総額は、31,613,222円です。

(2)業務委託費（管理）

役員との取引のうち、業務委託費（管理）は、役員が共同代表を務める合同会社に対し、組織強化のためのコンサルティング料として700,000円の支払をしました。業務委託費（管理）の総額は4,088,839円です。

(3)役員報酬（管理）

役員との取引のうち、会計監事に対し、2回の会計監査に対する報酬として1回につき50,000円、計100,000円を支払いました。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1)事業費と管理費の按分方法

・共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、労働保険料、通信運搬費、消耗品費、リース料、水道光熱費、地代家賃、支払手数料の一部、支払リース料、業務委託費の一部、退職給付費は、職員の従事割合に基づき按分。

(2)過年度損益修正益・過年度損益修正損

前期の会費未収金計上と今期入金額の差額によるものです。

## 令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
(A)	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			77,281,316
	当座預金		896,605	
	郵便振替(会費)	896,605		
	普通預金		76,384,711	
	三井住友一般口	40,439,964		
	三井住友保険料	7,925,661		
	三井住友会費口	811,029		
	みずほ銀行	4,526,178		
	三菱UFJ銀行	12,681,834		
	中央労金	10,000,045		
	未収金			20,170,040
	未収助成金		5,566,260	
	未収受託料		14,420,616	
	NED2022	5,566,260		
	NGOスタディ・プログラム:外務省	8,922,975		
	JQAN:JPF	4,938,708		
	2022事務局業務受託費:JaNISS	363,700		
	NGO相談員業務委託費3月分:外務省	195,233		
	未収自主事業収益		176,000	
	広報サービス:(株)霞友サービス	176,000		
	その他		7,164	
	2月分源泉所得税過誤納付分	7,164		
	棚卸資産		675,000	675,000
	前払費用		412,787	412,787
	家賃	407,407		
	その他補助	5,380		
	流動資産合計・・・①			98,539,143
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	建物		1,166,400	1,166,400
	会議室間仕切	1,166,400		
	器具及び備品		3	3
	パソコン	3		
	減価償却累計額		-1,166,399	-1,166,399
	建物	-1,166,399		
(2)	無形固定資産			
	電話加入権		328,384	328,384
(3)	投資その他の資産			
	差入保証金		100,000	100,000
	三井住友海上火災	100,000		
	固定資産合計・・・②			428,388
(A)	資産合計 ①+②			98,967,531
(B-1)	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		2,160,783	2,160,783
	業務委託費	1,772,875		
	業務交通費	200,985		
	共通水道光熱費	24,165		
	会議費	13,580		
	研修費	20,000		
	交際費	8,111		
	消耗品費	1,980		
	前払費用	5,380		
	租税公課	2,000		
	広告費	20,003		
	立替金	3,172		
	支払手数料	32,912		
	通信運搬費	55,620		
	前受金		15,240,000	15,240,000
	助成金			
	OSF	15,240,000		
	NED2022	11,800,000		
	3,440,000		5,608,920	5,608,920
	預り金			
	源泉徴収税	236,590		
	住民税	95,000		
	海外保険料	5,277,330		
	未払法人税等		70,000	70,000
	未払消費税等		115,800	115,800
	流動負債合計・・・③			23,195,503
2	固定負債			
	退職給付引当金		5,748,600	5,748,600
	固定負債合計・・・④			5,748,600
(B-1)	負債合計 ③+④			28,944,103
(B-2)	正味財産合計 【A】-【B-1】			70,023,428

令和4年度  
年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに ○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	モトキケイスケ		令和4年 4月 1日 ～ 令和4年 8月 24日	年 月 日 ～ 年 月 日
		本木 恵介			
2	理事	オノエ(イワツキ)ユカ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		尾上(岩附) 由香			
3	理事	オニマル マサヤ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鬼丸 昌也			
4	理事	タナダ ユウイチ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		棚田 雄一			
5	理事	アツタ ノリコ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		熱田 典子			
6	理事	コヌマ ダイチ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小沼 大地			
7	理事	オオハシ マサアキ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大橋 正明			
8	理事	カネダ コウイチ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		金田 晃一			
9	理事	キナイ マリコ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木内 真理子			
10	理事	クワハラ カナエ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		桑原 香苗			

11	理事	サトウ アキコ	[REDACTED]	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐藤 暁子			
12	理事	イトウ トキコ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 解子			
13	理事	タサイリョウヤ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田才 諒哉			
14	理事	ナガイヨウスケ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		永井 陽右			
15	理事	ナガハマヨウジ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		長浜 洋二			
16	理事	ハヤセ ノボル		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		早瀬 昇			
17	理事	モンダ ルイコ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		門田 瑠衣子			
18	理事	ヤマウチコウジ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山内 幸治			
19	理事	ヤマモトエリ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 英里			
20	理事	ワカバヤシヒデキ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		若林 秀樹			
21	監事	イケダ ミキ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	①令和4年9月25日 ②令和5年3月31日
		池田 未樹			
22	監事	セキグチヒロアキ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		関口 宏聡			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター

	氏名	
1	特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金 代表 荒谷 出	[Redacted]
2	特定非営利活動法人 ARUN Seed 代表 功能 聡子	
3	特定非営利活動法人 開発教育協会 代表 湯本 浩之	
4	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 代表理事 坂口 和隆	
5	社団法人 シャンティ国際ボランティア会 会長 若林 恭英	
6	特定非営利活動法人 チャイルドファンド・ジャパン 理事長 長山 信夫	
7	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 今井 高樹	
8	特定非営利活動法人 難民支援協会 代表理事 石川 えり	
9	社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 理事長 井上 純一郎	
10	(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団) 会長 明石 康	
11	特定非営利活動法人 ACE 代表 岩附 由香	
12	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事長 小西孝蔵	